



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ランドコンピュータ
コード番号 3924 URL <https://www.rand.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 嘉章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 奥野 文俊 TEL 03-5232-3046
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 当社ホームページにて決算説明の動画開示予定(2024年5月30日予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 13,732 | 18.6 | 1,729 | 41.5 | 1,743 | 40.8 | 1,233 | 59.8 |
| 2023年3月期 | 11,578 | 20.7 | 1,222 | 40.2 | 1,238 | 40.8 | 772 | 23.1 |

(注) 包括利益 2024年3月期 1,277百万円 (65.3%) 2023年3月期 772百万円 (29.9%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 2024年3月期 | 68.73 | | 23.2 | 21.5 | 12.6 |
| 2023年3月期 | 43.00 | | 16.7 | 17.7 | 10.6 |

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注) 2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 2024年3月期 | 8,712 | 5,773 | 66.0 | 320.55 |
| 2023年3月期 | 7,502 | 4,865 | 64.7 | 270.17 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,754百万円 2023年3月期 4,850百万円

(注) 2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2024年3月期 | 1,125 | 122 | 369 | 3,567 |
| 2023年3月期 | 981 | 644 | 286 | 2,934 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 2023年3月期 | | 14.00 | | 21.00 | 35.00 | 314 | 40.7 | 6.8 |
| 2024年3月期 | | 20.00 | | 25.00 | | 628 | 50.9 | 11.8 |
| 2025年3月期(予想) | | 18.00 | | 18.00 | 36.00 | | 51.1 | |

(注) 2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期及び2024年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2023年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合には、2023年3月期の年間配当額は17円35銭であり、2024年3月期の年間配当額は35円00銭であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 6,750 | 4.4 | 806 | 5.8 | 815 | 5.1 | 554 | 5.5 | 30.87 |
| 通期 | 14,420 | 5.0 | 1,860 | 7.5 | 1,900 | 9.0 | 1,267 | 2.8 | 70.58 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 2024年3月期 | 17,967,900 株 | 2023年3月期 | 17,967,900 株 |
| 2024年3月期 | 15,734 株 | 2023年3月期 | 13,534 株 |
| 2024年3月期 | 17,952,735 株 | 2023年3月期 | 17,954,173 株 |

(注)2023年11月1日付で普通預金1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期 | 12,381 | 17.7 | 1,578 | 25.9 | 1,590 | 25.3 | 1,165 | 38.1 |
| 2023年3月期 | 10,518 | 14.2 | 1,253 | 44.7 | 1,269 | 44.9 | 844 | 31.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 64.94 | |
| 2023年3月期 | 47.04 | |

(注)2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2024年3月期 | 8,233 | 5,781 | 70.2 | 322.04 |
| 2023年3月期 | 7,208 | 4,943 | 68.6 | 275.33 |

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,781百万円 2023年3月期 4,943百万円

(注)2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

2024年5月30日(木)に決算説明会資料及び決算説明会動画を当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 4 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 6 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や社会活動の正常化、設備投資の増加、インバウンド需要の回復等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で長期化する原材料・エネルギー価格の高騰、円安進行による物価上昇、地政学的リスクの高まり、日銀のマイナス金利解除に伴う金融市場の変動等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、引き続きデジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）、クラウドサービスの利活用等の推進による更なる加速が期待されております。さらに生成AI等の新たな技術の活用による業務効率化を推進する動きがみられております。また、「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃への防衛策等、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっており、今後も市場規模の拡大が見込まれております。

このような環境のもと当社グループでは、2023年9月29日に上場維持基準適合に向けて、中期経営計画（VISION2023）の最終年度である2024年3月期を期初とした延長版「新中期経営計画（VISION2025）」を発表いたしました。積極的なM&Aの推進、業務提携先との連携強化、DXビジネス推進、人材育成への投資と得意分野の強化、既存SI分野の更なる売上拡大、資本政策・株主還元に取り組み、更なる企業価値の向上を目指してまいります。特に当社では事業構造の選択と集中による高付加価値ビジネスへのシフトを積極的に推進しております。M&Aを活用し当社の成長戦略の柱であるパッケージベースSI・サービスの更なる拡大に向け、グループ連携の強化を図り、さらに既存顧客とのパートナーシップの強化による領域の拡大及び顧客満足度の向上に努め、DX推進本部を中心とする、生成AI、ローコード開発やアジャイル開発等の新デジタル分野に対応した人材育成の強化、クラウドシフトへの取り組みに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,732,744千円（前年同期比18.6%増）と、全サービスラインで売上高が前年売上を上回る結果となりました。利益面につきましては、処遇改定に伴う人件費の増加や新デジタル分野への人材育成費用等の人的資本投資を行い経費が増加しましたが、売上規模増加に伴う利益率の向上、および事業構造の選択と集中による高付加価値ビジネスへのシフトによる利益率改善の結果、営業利益は1,729,984千円（前年同期比41.5%増）、経常利益1,743,967千円（前年同期比40.8%増）、となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は賃上げ促進税制の適用により法人税等が減少し1,233,862千円（前年同期比59.8%増）と大きく伸長することとなり、売上高・利益面ともに二桁以上の増加率を達成することができました。

当社事業のサービスライン別の業績を示すと、次のとおりであります。

| 事業のサービスライン | 売上高（千円） | 前年同期比（%） |
|--------------------|------------|----------|
| システムインテグレーション・サービス | 7,570,535 | 119.3 |
| パッケージベースSI・サービス | 4,673,597 | 120.5 |
| インフラソリューション・サービス | 1,488,611 | 109.9 |
| 合計 | 13,732,744 | 118.6 |

(システムインテグレーション・サービス)

金融分野については、ネットバンク、信託銀行及び生命保険業向け受託開発案件が堅調に推移したことにより、前年を大きく上回りました。また、産業・流通分野については、前年度から引き続き通信回線事業者向け受託開発案件が堅調に推移し、公共分野については継続している大型プロジェクト案件及び行政機関向けシステム開発案件の受注による売上が増加し、医療分野については医事会計システム案件の受注が増加したこと等により大きく伸長しております。この結果、システムインテグレーション・サービス全体の売上高は7,570,535千円（前年同期比19.3%増）と大きく増加いたしました。

内訳を業種別に示すと、次のとおりであります。

| 業種別 | 売上高（千円） | 前年同期比（%） |
|--------------|-----------|----------|
| 金融 | 3,151,348 | 115.6 |
| （うち銀行） | 1,876,804 | 125.0 |
| （うちクレジットカード） | 1,015,009 | 101.2 |
| （その他） | 259,535 | 117.4 |
| 産業・流通 | 3,226,439 | 120.9 |
| 公共 | 546,562 | 136.0 |
| 医療 | 646,185 | 117.6 |
| 合計 | 7,570,535 | 119.3 |

(パッケージベースS I・サービス)

当社における成長戦略の柱であるパッケージベースS I・サービスについては、引き続き子会社インフリーでの中心ビジネスであるSAP関連の導入支援及びアドオン開発が、大規模プロジェクトの受注による当事業部門と共同体制にて対応したことにより、売上高が大幅に増加しております。さらに子会社テクニゲートと当事業部門が展開する会計パッケージの導入支援、保守及びアドオン開発が、2023年10月1日からのインボイス制度、2024年1月からの電子帳簿保存法の開始を迎え、バージョンアップ作業及びアドオン開発の改修案件の受注により、売上高が急伸しております。また、その他ではローコードシステム開発案件が大きく増加しております。この結果、パッケージベースS I・サービス全体の売上高は4,673,597千円（前年同期比20.5%増）と大きく増加いたしました。

内訳をパッケージ別に示すと、次のとおりであります。

| パッケージ別 | 売上高（千円） | 前年同期比（%） |
|-----------------------|-----------|----------|
| Salesforce | 1,879,123 | 103.1 |
| SAP | 943,247 | 141.3 |
| 会計パッケージ（SuperStream等） | 1,223,835 | 146.1 |
| 人事給与パッケージ（COMPANY等） | 396,048 | 95.5 |
| その他（DynamicsCRM等） | 231,343 | 168.0 |
| 合計 | 4,673,597 | 120.5 |

(インフラソリューション・サービス)

サーバ・クライアントサービスについては、半導体不足の影響が緩和したこと等により、特に公共分野向け基盤構築・導入案件の売上高が増加いたしました。さらにDX推進の中心であるクラウドビジネスについては、人材育成の強化に引き続き注力し、公共分野の受注金額が拡大しております。この結果、インフラソリューション・サービス全体の売上高は1,488,611千円（前年同期比9.9%増）となりました。2024年度からは「クラウドビジネス室」を関西にも設置し、また新たに「クラウドサービス室（Microsoft Power Platform、ServiceNowをターゲット）」を新設し、クラウドビジネスの強化を図ってまいります。

内訳をサービス別に示すと、次のとおりであります。

| サービス別 | 売上高（千円） | 前年同期比（%） |
|------------|-----------|----------|
| サーバ・クライアント | 898,554 | 111.2 |
| ネットワーク | 376,701 | 103.0 |
| クラウド | 213,355 | 118.3 |
| 合計 | 1,488,611 | 109.9 |

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は8,712,866千円となり、前連結会計年度末と比較して1,210,089千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が539,124千円増加、有価証券が100,000千円増加、売掛金及び契約資産が603,687千円増加、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が23,995千円増加、投資有価証券が63,194千円増加した一方、システム開発の進捗により仕掛品が13,692千円減少、のれん及び顧客関連資産が105,714千円減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,939,009千円となり、前連結会計年度末と比較して301,961千円の増加となりました。これは主に買掛金が110,217千円増加、未払費用が29,295千円増加、未払金が19,068千円増加、預り金が40,151千円増加、契約負債が46,059千円増加、未払消費税等が79,962千円増加、受注損失引当金が66,000千円増加した一方、賞与引当金及び役員賞与引当金が55,042千円減少、株主優待引当金が18,058千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,773,857千円となり、前連結会計年度末と比較して908,128千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が865,818千円増加、その他有価証券評価差額金が41,281千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,567,986千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,125,062千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額1,743,967千円、減価償却費の計上額106,450千円、のれん償却費の計上額71,814千円、仕入債務の増加額110,217千円、受注損失引当金の増加額66,000千円、未払消費税等の増加額79,962千円、契約負債の増加額46,059千円、その他流動負債の増減額83,426千円等の資金の増加と、売上債権の増加額603,687千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少額55,042千円、法人税等の支払額538,449千円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は122,089千円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出75,242千円、ゴルフ会員権の取得による支出38,000千円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は369,252千円となりました。配当金の支払額368,044千円、自己株式の取得による支出1,208千円の資金の減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|-----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 64.65 | 66.05 |

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しについては、企業の業績改善による設備投資の持ち直しがみられ、社会経済活動の正常化、インバウンド需要の拡大等、景気回復基調が続くものと期待されます。しかしながら原材料・エネルギー価格の高騰、地政学的リスクの高まり、欧米各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念、物価上昇に加え、人手不足や2024年問題の影響等、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

情報サービス業界におきましては、先端技術の普及や業務効率化ニーズの高まり、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展、サイバーセキュリティ対策の需要増加、クラウド化の進展、IoT（Internet of Things）、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）等のITを利用した生産性向上や省人化・自動化による労働力不足への対応等、中長期的にはIT投資は引き続き拡大すると想定しております。

その一方で、当業界では業者間の受注競争の激化に加え、パートナー企業を含む開発要員獲得の面で非常に厳しい経営環境が続いており、依然として人材確保と育成が経営の最重要課題となっております。

このような状況の中で当社は、2023年4月から2026年3月における中期経営計画「VISION2025」を新たに策定し、実現に向けM&Aの推進、業務提携先との連携強化、DXビジネス推進、人材育成への投資、得意分野の更なる強化に取り組み、企業価値の向上を目指しております。2024年3月期においては、2023年度から引き続き事業構造の集中と選択、パッケージベースSI・サービスの推進に注力し、事業拡大することができました。今後も、技術革新が急速に進む情報サービス業界において常にお客様に満足していただけるサービスを提供していくため、既存技術の強化とともにクラウドビジネスやパッケージベースSI・サービスを中心とする成長力の高い事業ドメインの開拓、M&Aの推進、事業構造の集中と選択、人材育成への投資に積極的に取り組み、長期的な成長につながるビジネス基盤の構築に引き続き注力してまいります。

また、これらの成長を実現するため、DX推進本部を中心としたローコード開発やアジャイル開発・生成AI等の新デジタル技術人材の育成強化、クラウドシフトの取り組み等、引き続き戦略投資を進めていく方針であります。特にソフトウェア開発における生成AI利用環境整備と実証実験を重点戦略投資として当社独自で開始しております。

一方、継続的に発生している不採算プロジェクトに鑑み、不採算プロジェクト発生を防ぐべく、開発プロジェクトのマネジメント意識を高めるとともに、PMO要員によるプロジェクト監視をさらに強化し、生産性の向上、経営効率化による基盤強化に向けた取り組みを一層加速し、利益率の向上を目指してまいります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高14,420百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益1,860百万円（同7.5%増）、経常利益1,900百万円（同9.0%増）、親会社に帰属する当期純利益1,267百万円（同2.8%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、業績向上に応じて、継続的かつ安定的な利益還元を行っていくことを基本方針としております。

なお、当社は剰余金を配当する場合は、年2回を基本方針としております。会社法第459条第1項に基づき、3月31日及び9月30日をそれぞれの基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の期末配当を実施することを決定しました。この結果、既の実施致しました中間配当金の20円を合わせると当期の1株当たりの年間配当金は45円となります。これにより当連結事業年度の配当性向は50.9%となりました。

次期の配当につきましては、中長期的な視点で業績や財務状況、投資計画の状況を考慮したうえで、株主への利益還元に積極的に取り組んでいく方針であり、連結配当性向40%以上を目途に利益還元していく方針であります。2023年9月29日付「中期経営計画（VISION2025）に関するお知らせ」において公表しましたとおり、人的資本の投資、M&A及びDX推進による新事業領域拡大等に積極的に取り組み、株主還元策として2024年3月期から2026年3月期までの3期間において、連結配当性向を50%以上還元していく方針であります。この方針に基づき、中間配当金を1株当たり18円00銭、期末配当金を1株当たり18円00銭とし、合計36円00銭を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、新デジタル技術の取り組みの推進、有能な人材を確保するために有効投資し、将来の業績向上を通じて、株主への利益還元を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,062,740 | 3,601,864 |
| 売掛金及び契約資産 | 2,649,842 | 3,253,530 |
| 有価証券 | 200,000 | 300,000 |
| 仕掛品 | 72,465 | 58,772 |
| 前払費用 | 137,437 | 151,988 |
| その他 | 17,354 | 732 |
| 流動資産合計 | 6,139,840 | 7,366,889 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 64,464 | 57,520 |
| 工具、器具及び備品 | 48,934 | 46,089 |
| 有形固定資産合計 | 113,399 | 103,610 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 345,167 | 273,353 |
| 顧客関連資産 | 305,100 | 271,200 |
| ソフトウェア | 51,359 | 73,056 |
| ソフトウェア仮勘定 | 19,305 | 21,602 |
| 商標権 | 6,354 | 5,204 |
| 無形固定資産合計 | 727,286 | 644,417 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 148,723 | 211,918 |
| 差入保証金 | 75,903 | 74,361 |
| ゴルフ会員権 | 3,600 | 41,600 |
| 繰延税金資産 | 294,674 | 275,771 |
| 貸倒引当金 | △650 | △5,700 |
| 投資その他の資産合計 | 522,250 | 597,950 |
| 固定資産合計 | 1,362,936 | 1,345,977 |
| 資産合計 | 7,502,777 | 8,712,866 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当連結会計年度 (2024年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 538,846 | 649,063 |
| 未払金 | 69,678 | 88,747 |
| 未払費用 | 129,899 | 159,194 |
| 未払法人税等 | 346,043 | 331,939 |
| 未払消費税等 | 116,101 | 196,063 |
| 契約負債 | 198,833 | 244,893 |
| 預り金 | 54,039 | 94,191 |
| 賞与引当金 | 465,146 | 393,504 |
| 役員賞与引当金 | 67,900 | 84,500 |
| 株主優待引当金 | 18,058 | — |
| 受注損失引当金 | 9,000 | 75,000 |
| 流動負債合計 | 2,013,548 | 2,317,097 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 100,000 | 100,000 |
| 退職給付に係る負債 | 436,862 | 451,111 |
| 繰延税金負債 | 86,637 | 70,800 |
| 固定負債合計 | 623,499 | 621,911 |
| 負債合計 | 2,637,048 | 2,939,009 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 460,063 | 460,063 |
| 資本剰余金 | 316,333 | 316,333 |
| 利益剰余金 | 4,012,594 | 4,878,413 |
| 自己株式 | △5,877 | △7,085 |
| 株主資本合計 | 4,783,114 | 5,647,724 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 73,158 | 114,439 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △5,575 | △7,640 |
| その他の包括利益累計額合計 | 67,583 | 106,799 |
| 非支配株主持分 | 15,031 | 19,333 |
| 純資産合計 | 4,865,729 | 5,773,857 |
| 負債純資産合計 | 7,502,777 | 8,712,866 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 11,578,940 | 13,732,744 |
| 売上原価 | 9,073,132 | 10,679,286 |
| 売上総利益 | 2,505,808 | 3,053,457 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 129,090 | 143,494 |
| 給料及び手当 | 230,988 | 270,904 |
| 賞与 | 41,992 | 42,509 |
| 賞与引当金繰入額 | 41,108 | 34,283 |
| 法定福利費 | 56,158 | 64,491 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 67,900 | 84,500 |
| 消耗品費 | 40,257 | 37,248 |
| 租税公課 | 76,647 | 85,252 |
| 減価償却費 | 71,520 | 58,378 |
| のれん償却額 | 71,814 | 71,814 |
| 不動産賃借料 | 80,607 | 82,120 |
| 支払手数料 | 133,643 | 76,902 |
| その他 | 241,669 | 271,571 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,283,398 | 1,323,473 |
| 営業利益 | 1,222,409 | 1,729,984 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 102 | 132 |
| 受取配当金 | 1,886 | 2,096 |
| 業務受託料 | 8,637 | 13,134 |
| 助成金収入 | 9,526 | 1,000 |
| 貸倒引当金戻入額 | 150 | — |
| その他 | 793 | 3,475 |
| 営業外収益合計 | 21,097 | 19,838 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 824 | 796 |
| 固定資産除却損 | 4,392 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 5,050 |
| その他 | 88 | 9 |
| 営業外費用合計 | 5,305 | 5,855 |
| 経常利益 | 1,238,200 | 1,743,967 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,238,200 | 1,743,967 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 498,453 | 520,320 |
| 法人税等調整額 | △34,305 | △14,517 |
| 法人税等合計 | 464,148 | 505,802 |
| 当期純利益 | 774,052 | 1,238,164 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,955 | 4,301 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 772,096 | 1,233,862 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 774,052 | 1,238,164 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,284 | 41,281 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,787 | △2,065 |
| その他の包括利益合計 | △1,497 | 39,216 |
| 包括利益 | 772,555 | 1,277,381 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 770,599 | 1,273,079 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 1,955 | 4,301 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 458,499 | 314,769 | 3,527,761 | △3,459 | 4,297,571 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,564 | 1,564 | | | 3,128 |
| 剰余金の配当 | | | △287,263 | | △287,263 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 772,096 | | 772,096 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,418 | △2,418 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,564 | 1,564 | 484,833 | △2,418 | 485,543 |
| 当期末残高 | 460,063 | 316,333 | 4,012,594 | △5,877 | 4,783,114 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 退職給付に係る調整 累計額 | その他の包括利益累 計額合計 | | |
| 当期首残高 | 76,442 | △7,362 | 69,079 | — | 4,366,651 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 3,128 |
| 剰余金の配当 | | | | | △287,263 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 772,096 |
| 自己株式の取得 | | | | | △2,418 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △3,284 | 1,787 | △1,496 | 15,031 | 13,534 |
| 当期変動額合計 | △3,284 | 1,787 | △1,496 | 15,031 | 499,077 |
| 当期末残高 | 73,158 | △5,575 | 67,583 | 15,031 | 4,865,729 |

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 460,063 | 316,333 | 4,012,594 | △5,877 | 4,783,114 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △368,044 | | △368,044 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,233,862 | | 1,233,862 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,208 | △1,208 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 865,818 | △1,208 | 864,610 |
| 当期末残高 | 460,063 | 316,333 | 4,878,413 | △7,085 | 5,647,724 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 退職給付に係る調整 累計額 | その他の包括利益累 計額合計 | | |
| 当期首残高 | 73,158 | △5,575 | 67,583 | 15,031 | 4,865,729 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △368,044 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 1,233,862 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,208 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 41,281 | △2,065 | 39,216 | 4,301 | 43,518 |
| 当期変動額合計 | 41,281 | △2,065 | 39,216 | 4,301 | 908,128 |
| 当期末残高 | 114,439 | △7,640 | 106,799 | 19,333 | 5,773,857 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,238,200 | 1,743,967 |
| 減価償却費 | 112,146 | 106,450 |
| のれん償却額 | 71,814 | 71,814 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △150 | 5,050 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 86,795 | △71,642 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 22,400 | 16,600 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 13,639 | 11,269 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | △59,000 | 66,000 |
| 株主優待引当金の増減額 (△は減少) | 983 | △18,058 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,989 | △2,229 |
| 業務受託料 | △8,637 | △13,134 |
| 助成金収入 | △9,526 | △1,000 |
| 支払利息 | 824 | 796 |
| 有形固定資産除却損 | 4,392 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △141,794 | △603,687 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 27,089 | 13,692 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 58,355 | 110,217 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △6,568 | 79,962 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | △21,729 | 46,059 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △10,251 | 2,390 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 29,194 | 83,426 |
| 小計 | 1,406,187 | 1,647,944 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,989 | 2,229 |
| 業務受託料の受取額 | 8,637 | 13,134 |
| 助成金の受取額 | 9,526 | 1,000 |
| 利息の支払額 | △824 | △796 |
| 法人税等の支払額 | △443,891 | △538,449 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 981,624 | 1,125,062 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △5,402 | △5,403 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,318 | △3,415 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △149,956 | △75,242 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △790,825 | — |
| 差入保証金の差入による支出 | △24,971 | △200 |
| 差入保証金の回収による収入 | 90 | 172 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 330,016 | — |
| ゴルフ会員権の取得による支出 | — | △38,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △644,367 | △122,089 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 株式の発行による収入 | 3,128 | — |
| 配当金の支払額 | △287,263 | △368,044 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,418 | △1,208 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △286,553 | △369,252 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 50,702 | 633,721 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,883,562 | 2,934,265 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,934,265 | 3,567,986 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション、パッケージベースS I、インフラソリューション）及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | システムインテグレーション・サービス | パッケージベースS I・サービス | インフラソリューション・サービス | 合計 |
|-----------|--------------------|------------------|------------------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 6,345,058 | 3,879,687 | 1,354,193 | 11,578,940 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 |
|-----------|-----------|
| 富士通株式会社 | 3,130,928 |

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

| | システムインテグレーション・サービス | パッケージベースS I・サービス | インフラソリューション・サービス | 合計 |
|-----------|--------------------|------------------|------------------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 7,570,535 | 4,673,597 | 1,488,611 | 13,732,744 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 |
|-----------|-----------|
| 富士通株式会社 | 3,332,927 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、システムソリューションサービス（システムインテグレーション、パッケージベースS I、インフラソリューション）及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 270.17円 | 320.55円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 43.00円 | 68.73円 |

(注) 1. 当社は、2023年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 772,096 | 1,233,862 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 772,096 | 1,233,862 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 17,954,173 | 17,952,735 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。